

成年後見制度と高齢者の消費者被害

高村 浩

高村です。レジュメが一枚あります。成年後見制度と消費者被害と書いてあるレジュメ、これに沿って話をさせていただきます。今まで介護保険の話がずっと続いていて、いきなりこの成年後見の話になって頭の切り替えがかなり難しいんじゃないかと、私も難しい状態なんですけれども、二〇分の中でお話したいというふうに思います。

この成年後見という制度は現在の禁治産後見制度、それから準禁治産保佐制度、これの改正が一つの柱です。それからもう一つは任意後見制度と呼ばれるものを新設すること、これが柱になっています。この二つの改正を総称して成年後見制度の改革というふうに呼んでいます。ちょうど一二月一日に四つの法案が成立して、八日に交付されました。介護保険法の施行と同じく来年の四月一日から施行することになっています。

介護保険制度と共通した点を見つけると、一つは高齢化の進展ということが社会的な背景になっていますね。この従来の禁治産制度、準禁治産制度というのは民法という法律に規定されています。この民法という法律は明治三一年（一八九八年）に施行されています。ですから施行からちょうど二〇一年ほど時間が経っているんですけれども、一〇〇年前の日本の人口というのはどれ位だったと思いますかね。一〇〇年前の日本の人口というのは大体四、〇〇〇万人というふうに推定されています。

当時の六五歳以上の高齢化率というのは、これも推定ですけども、五%代というふうに推定されています。実はこの高齢化率五%というのは、昭和三〇年代後半まで続いているんですね。六%に達したのは昭和四〇年代の初頭です。以後一貫して高齢化が進展して現在約一五%に達しているということで、この一〇〇年間の間に起きた社会的な変化の一つ、それが高齢化ですね。この点が介護保険法と共通した背景だというふうに言えます。

もう一つは考え方の変化が、共通している点として指摘できると思いますね。この自己決定という言葉 皆さん聞いたことがあると思いますけれども、自己決定という考え方がやはり強調されてきている、そのことが成年後見制度の改革にあたっての一つの理念になっていますね。介護保険法の法律自体は自己決定という言葉を使っていませんけど、被保険者の選択という言葉でやはり自己決定という理念にのっとった改正、理念を立てているというふうに言っていると思いますね。

これが成年後見制度の改正の背景、理念ということになりますけれども、どういう点について主に改正されたかというと、一つは禁治産後見、準禁治産保佐というこの二つの制度を障害が重い順、判断能力が十分ではない順に後見保佐、補助という三つの制度に組み替えたということが大きな点ですね。従来は判断能力が不十分な順にですね、禁治産後見と準禁治産保佐という二つの制度があったんですけれども、これを三つの制度に改組したということです。これはどうしてかという、判断能力は人によって多様である、従来は二つの制度だけで対応していたけれども、もう少しきめ細かく判断能力に対応した保護制度を作る必要がある、という考え方から三つの制度に改組したということになります。

それから二番目は保佐制度の改正ということで、これは新たな三つの制度、後見、保佐、補助のうち、保佐制度については従前の準禁治産保佐を基本的に継承しているんですね、幾つかの点で改正がされています。

一つは制度の対象者として浪費者が含まれていたんですけれども、これを対象者から除いたということです。この点は結構意味を持っているんですね。というのは準禁治産制度の利用者というのはかなりの部分浪費者だったですね。それをその制度の対象から除外したということになります。それから非常に技術的な話で皆さん何を言っているのか分からないと思われるかも知れませんが、例えば準禁治産宣告を受けた人が何かの取り引きをした。それを後で取り消すという時に、誰が取り消せるかということが問題になっていたんです。本人だけが取り消せるというのが法律の書き方だったんですけれども、今度の改正ではこの保佐人も取り消せるようにするということになりました。

さらに、保佐人というのは今までは、準禁治産者が重要な財産行為、例えば不動産を売ったり、買ったり、あるいは借金をしたり、保証人になるというような時に、事前に同意を与えるだけだ、あるいは不同意にするというだけだというふうに言われていたんですけれども、今回の改正では本人の同意を条件に、保佐人に代理権を与えることも可能にしたということです。ですから保佐制度の内容は従来の禁治産後見、新たな後見制度に近づく性格を持ったということが言えるというふうに思います。

それから三番目は、日用品の購入、その他日常生活に関する行為については、これは取り消せないということを書きました。これはどうしてかという、判断能力が不十分だというふうに言われている人であっても、日常生活の買い物をするということについては、これは本人が出来るんじゃないかと、仮に出来なくても、それほど損害が大きい訳ではないと、むしろこの部分については本人が出来るようにした方が良いということから、日常生活に関する行為については取消権の対象から除外したということになっています。

ですから、今後は日常生活に関する行為とは何なのかということが、問題にはなってくると思いますけれども、私は客観的に決まってくる問題で、さらにそれほど範囲が広くはないだろうというふうに見えています。

それから四番目は、市町村長にこの後見、保佐、補助の開始の申立権を与えたということです。どうということかと
言うと今までの禁治産宣告、準禁治産宣告というのは、通常家族が申し立てていたんですね。ところが、家族がいな
い人もいるわけですね。あるいは遠い親戚はいるけれども、顔を見たこともなければ、つき合ったこともない、そ
の人に申し立てをしてもらうというのは難しいということは、これは結構都会ではあるんですね。これもおそらく民
法が作られた一〇〇年前と比べると、家族構成が小さくなったり、親族関係が疎遠になっているという背景があつて、
こういう現象が起きているんだと思います。そこで、今度の改正では老人福祉法、それから知的障害者福祉法、それ
から精神保健福祉法、それぞれについて改正をして市町村長にも申立権を与えるということになりました。

ただ、家族がいる場合、家族が申し立ててないのに、市町村長がいきなり申し立てるということは予定していません
ですね。これは市町村長が申し立てるのは、本人の福祉のために特に必要が認められる時ということになっています。
ですから、家族がいて家族の判断で申し立てていないと、それ以上に客観的に見ても申し立てる必要性が感じられ
ないような時に、わざわざ市町村長が介入するということは予定はされていません。

それから職権で後見人を選任できるようにしたことですね。これは今まで申し立てがないと選任できないよ
うになっていたんですけれども、職権での選任ができるようにしたことなんです。

それから今までは後見人、保佐人というのは一人というふうになっていたんですけれども、複数の後見人や保佐人
を選任できるようにしたということです。さらに法人も後見人になれるということを明記しました。これは従来法
人は後見人になれないという規定はなかったんですけれども、実際上は法人は後見人には選任されてきていません。
しかし、ちょうど申立権者が見つからないのと同じように、後見人のなり手が見つからないという人も結構いるんで
すね。一人暮らしの高齢者で親族関係が疎遠だというような人、あるいは知的障害を持っている方で親が亡くなった

後、そういう時に後見制度が必要ではあるけれども、後見人のなり手が見つからないということが、ままあるんですね。そこで、後見人の供給システムを作る必要があるということが、改正の過程で検討された訳です。今回の改正では後見人の供給システムの一つの方法として法人もなれるということを明記しようということになったんです。

ただし、具体的にどういう法人が後見人になれるのかということについては、これはまだ検討はされていません。今後の検討課題ですね。そもそも法人が後見人になった場合に、どういうメリットがあるのか、逆にどういうデメリットがあるのか、後見人にふさわしい法人とはどういうものなのかということを、今後検討した上で具体的な必要に応じて法人を作っていくということが、必要ではないかというふうに思います。

それから七番目は、これもちよつと技術的な問題なんですけど大事なことなんです。これは改正法の中では比較的小つそりと改正されている部分なんです。実は重要な点で後見監督人の制度の機能強化ということなんです。どういうことかと言うと、戦後の禁治産宣告の数というのは、大体二万件なんです。合計すると。戦後禁治産宣告を受けた人というのは大体二万人なんです。もちろん昭和二〇年代の禁治産宣告を受けた方は恐らく亡くなっていると思います。しかしこの二万人のうちですね、ちょうど半分の一万人は直近の一〇年間に宣告を受けているんです。五〇年間の内で二万人、ところがそのうちの一万人は直近の一〇年間。これはどういうことかと言うと、やはり高齢化が著しく進行して、この一〇年間で禁治産宣告を受ける人が非常に急増しているということなんです。ということは、さらにどうということかと言うと、実は後見人もこの一〇年間で一万人増えているということですね。もちろん一〇年前に宣告を受けても亡くなっている方もいると思います。特に高齢者の場合はそういう可能性が高いんですけれども、それにしても後見人の数が急増しているのは間違いない訳です。この後見人を監督するのが誰かというところ、これは家庭裁判所なんです。ところが家庭裁判所も裁判官も急増しているかというところ、急増していない訳ですね。ほと

んど変わっていないです。人数が。そこで家庭裁判所が後見人に対する監督を強化すべきだという意見が、ちょうど今問題になっている司法制度改革の一つの問題にもなりうるんですけれども、国の方では家庭裁判所を急に機能強化するのは難しいという判断に立って家庭裁判所の代わりに、後見監督人という制度を活用して、これによって後見人を監督してもらおうということを考えている訳ですね。このために後見監督人の権限を強めたり、あるいは後見監督人に対しても報酬を支給できるというような規定を設けて、機能強化を図っているということになります。

それから九番目は、戸籍制度の廃止というこれも非常に大きな点なんですけれども、従来の禁治産宣告、準禁治産宣告は戸籍に記載されていたんですね。これに対する抵抗感が国民の間では非常に強かったということで、今回は戸籍に記載するのも廃止した訳ですね。代わりに法務局に登記制度というものを設けて、そこに登記をする。しかも、登記の内容を見られるのは、本人、あるいは後見人あるいは四親等内の親族というふうに限定をした訳です。そうすると、本人と取引をしようとする相手方は見られないということになる訳ですね。相手方は本人に対してその登記の証明書を持ってきてくださいということを言って、その証明書を見せてもらって、取引に入るという形になる訳です。ここはクレジット業界の人と話した時、あるいは銀行業界の人と話した時、かなり質問が出た点で、取引の安全が阻害されるんじゃないかと、今までは戸籍で見られていたのが今後は見ることができない、そうすると取引の安全が害されるということを盛んにおっしゃっていましたが、これは間違っていて、なぜかと言うと、では今まで戸籍を見たことがあるんですかと言うと、見ていないんです、実際には。

今まで戸籍で確認をしていたのが、出来なくなるというのなら分かるんですけれども、今まで戸籍で見て取引関係に入るなんてことはほとんどない訳ですね。ですから、言っている批判というのは当たらないということが一つと、問題が起きる、トラブルが起きるケースというのはどういうケースかと言うと、先ほどお話しした浪費者で準禁治産宣

告を受けた場合がほとんどですね。浪費者であるが故に準禁治産宣告を受けて何らかの取引をした、不動産を売ったり、買ったりした。で、後で取り消す、というケースが実際には大部分だった訳です。

この点については、先ほどお話ししたように浪費者を除外しましたから、むしろこの点では取引の安全に対するバランスをとっているということになるかと思います。

最後の任意後見制度の創設ですけど、これも非常に大きな問題で残り一分で話すのはほとんど不可能なんですけれども、どういうことかと言うと、今まだ元気な時に、将来痴呆になった場合、あるいはこれから非常に危険な手術をする、手術の結果によっては植物状態になってしまうというような時に、そういう判断能力が不十分になった後、自分のために契約を例えば、先ほどから出ている介護保険に関する契約もそうですけれども、いろいろな契約を締結する代理権を事前に与えておく制度ということですね。

ただし、代理人が不正を働かないように、任意後見監督人というものの選任を契約の効力の発効条件にしている。任意後見監督人が任意後見人を監督し、家庭裁判所が任意後見監督人を監督するという、これだけでは何のことか分からないという顔をされていますけれども、まあそういう制度ですね。

一応時間がきましたので、これで終わらせていただきたいと思います。

高村 浩（弁護士）

主著 『成年後見Q&A』（共著）、『消費者からみた介護保険Q&A』（共著）
最近の論文 「消費者取引と成年後見制度」国民生活九九年六月号ほか